

はしがき

著者名(日)	長谷川 信子
雑誌名	Scientific approaches to language
巻	7
ページ	iii-v
発行年	2008-03
URL	http://id.nii.ac.jp/1092/00000179/

は し が き

神田外語大学は今年度に創立20周年を迎えました。そして、言語科学研究センター（CLS）の附置母体である大学院（言語科学研究科）は、15周年になります。創立に関わる行事として、大学院およびCLSでは、2007年10月20・21日に東京国際フォーラムで、国内外の研究者を交え、「国際シンポジウム」（大学院主催）、「理論言語学ワークショップ」（CLS主催）が開催し、多くの方に参加していただきました。CLSは、こうした行事に加え、今年度は、言語学と英語教育に関わる新しいプロジェクトの発足など、非常に多忙な一年になりましたが、その成果の一端として本紀要の第7号を刊行しますが、その活動の充実を反映し、300頁を超える論文集として刊行できることを嬉しく思います。

CLSでは、今年度、日本学術振興会科学研究費の補助金による新規の研究プロジェクト（基盤研究(B)）が2つ発足しました。一つは、長谷川信子による3年間の『文の語用的機能と統語論：日本語の主文現象からの提言』（以下、長谷川科研）、もう一つは、小林美代子教授を研究代表者とする3年間の『早期英語教育指導者の養成と研修に関する総合的研究』（以下、小林科研）で、今年度は、それぞれが国内外の研究者を招聘して、上記の東京国際フォーラムでのワークショップも含め、大きなワークショップを複数開催しました。各々のプロジェクトは、本紀要とは別に、今年度の研究成果報告書の刊行を予定しており、その研究概要とワークショップ、報告書の内容については、巻末の活動報告に詳細があります。

さらにCLSでは、2004年12月から継続している科学技術振興事業（JST）社会技術研究事業の公募型研究領域〈脳科学と教育II〉による他大学との5年間の共同研究プロジェクト『言語の発達・脳の成長・言語教育に関する統合的研究』（研究リーダー：萩原裕子、首都大学東京）のサブ領域「言語学・応用言語学に基づく、外国語能力の検査、判定、評価法の開

発」(研究機関代表者:長谷川信子/分担者:井上和子、小林美代子、堀場裕紀江)(以下、JSTプロジェクト)を委託研究として遂行しています。また、通常の研究活動として、数度のコロキウムやレクチャーを開催しました。これらについても巻末に活動報告があります。

本号に収められた論文は、上記の活動を反映させ、言語学関係と言語教育関係に分けて収録しました。

まず、言語学関連の論文では、UchiboriとUedaの論文は9月3日の「言語学ワークショップ」で、HasegawaとKuwabaraの論文は、10月20日の「理論言語学ワークショップ」で、発表されたもの発展版ですが、他の論文も、上記の長谷川科研の研究テーマとも関わり、文の語用的側面と統語構造の関係を考察しています。Hasegawa論文は、命令文などの主語省略を文の語用的機能を明示するCPにおける一致操作と分析し、それが不定詞の空主語(PRO)にも適用できることを論じています。Inoue論文は、日本語のガ格主語の位置が情報構造を取り込む文構造と関わり、CP、IP、vPの指定部のいずれかであると主張します。Kamiya論文は、Yes-No疑問文への答えに見られる述部の省略現象に見られる日英語の違いをIPとCPの役割の違いから導き出す試みです。Kuwabara論文では、日本語の疑問文の文末の「か」「の」の位置が構造的に異なることを「なぜ」付加詞疑問文との関わりで明らかにしています。Uchibori論文では、主文に特有と考えられている丁寧語尾「です・ます」の補文での生起条件を考察し補文と主文のモダリティが関わることを論じています。Ueda論文では、伝統的日本語研究での発話と認識に関わるモダリティの知見を、補文内での生起や主語との呼応関係に注目し、統語構造との関わりで説明します。山田論文は、名詞句(DP)内の省略に不可欠な「の」を、省略一般に関わる語用的旧情報をCPだけでなくDPにも表示させる分析を提示しています。

言語教育・応用言語学に関わる論文では、堀場・松本の論文では、堀場裕紀江教授を研究代表者とした平成14-16年度

科研基盤研究(B)『テキスト理解と学習』での研究の一部を発展させ、文理解における統語的複雑さと母語の関係を実証的に考察しています。小林・宮本の論文は、上記小林科研の基盤となった平成16-18年度科研基盤研究(B)『早期英語教育の指導者養成及び研修の実態と将来像に関する総合的研究』（研究代表者：小林美代子）で行った公立小学校教員を対象とした意識調査の結果を報告し、近々実施される公立小学校での正課としての英語の導入に向けた指導者養成・研修プログラムの枠組み作りへの示唆を提示しています。町田・小林・長谷川の論文は、JSTプロジェクトの一環で構築した「早期英語教育のための語彙リスト」の編纂の過程を報告したのですが、他の語彙リストとの比較、中学校での英語教育やそれ以後の英語教育、成人の語彙、などとの比較も加え、今後の小学校での英語教育の内容や活動に有益な情報を提示しています。田川論文もJSTプロジェクトの一環ですが、大学生の陥る典型的な文法的な誤用に be 動詞が関わることを指摘し、その項目の提示や導入方法との関わりの可能性を示唆し、導入初期における文法の位置づけを討議しています。

上述したように、今年度は、巻末の活動報告に詳細がありますが、20周年行事、2つの科研費プロジェクトの発足、JSTプロジェクトの継続、など、非常に多彩で多忙な1年となりました。そうした活動の多くは、当該の大学院専任教員はもちろんです。その実質的な作業は、CLS 研究員（専任）の神谷昇さん、非常勤研究員の町田なほみさん、宮本弦さん、事務補佐員の椎名千香子さん、そして多くの大学院生、研究生、修了生、学部学生、他によって遂行されています。その献身的な働きに心より感謝します。

そして、本号の刊行は、神谷昇さんと椎名千香子さんのお陰で可能となりました。どうもありがとうございます。

2008年3月

言語科学研究センター・センター長
長谷川 信子